

事務連絡
令和2年9月30日

各都道府県私立学校主管部課
各都道府県専修学校主管課 御中

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
高等教育局私学部私学助成課

学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に
係る支援事業）の事業計画の募集について

標記について、この度、学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業（以下、「本事業」という。）の事業計画書を受け付けることとしましたので、別紙を確認いただき、必要書類を提出いただきますようお願いいたします。

ただし、事業全体の申請額が予算額を超える場合には、予算額の範囲内で一律の割合（圧縮率）を乗じるものとします。

なお、実施要領に定める補助対象期間における補助対象経費であれば、交付決定前に進めた事業についても補助対象として取り扱うこととしています。

学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするため、本事業を最大限活用いただきますようお願いいたします。

については、所轄の私立高等学校等及び専修学校（高等課程）に周知いただくとともに、事業の申請にあたっては補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）等の法令等及び別紙事項を遵守し、それぞれの事業の必要書類を各都道府県にてとりまとの上、提出いただきますようお願いいたします。

（本件担当）

- 私立高等学校等について
高等教育局私学部私学助成課助成第四係
TEL：03-5253-4111（内線2547）

- 専修学校について
総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室専修学校第二係
TEL：03-5253-4111（内線3468）

1. 募集対象事業

- ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業

2. 補助対象学校種

私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校（高等課程）

3. 提出物

【新規申請の場合】

- ・事業計画書（別添1（様式1-4））【学校法人において作成】
- ・交付申請額一覧（様式2-4）【都道府県において作成】

【交付申請増額の場合】

- ・当初の事業計画書を訂正したもの（別添1（様式1-4））【学校法人において作成】
- ・計画変更申請一覧（様式15-4）【都道府県において作成】

なお、申請を希望する場合は、別添1（様式1-4）を学校単位で作成してください（例えば、同一法人内の中学校と高等学校が同一事業に申請を希望する場合、それぞれ中学校及び高等学校ごとに様式を作成）。

また、学校法人において作成する様式をメールで御提出いただく際は、都道府県において一つの excel ファイルにまとめていただきますようお願いいたします。

4. 提出方法及び期限

電子メール：令和2年10月16日（金）17：00（電子媒体（excel））

5. 提出先

電子メール：sigakujo@mext.go.jp（私立高等学校等）
syosensy@mext.go.jp（専修学校（高等課程））

6. 注意事項

- ・事業計画書（別添1（様式1-4））における児童数及び生徒数については、令和2年度学校基本調査へ報告した数と一致させてください。
- ・当初の事業計画書（別添1（様式1-4））を訂正した箇所がわかるよう、該当のセル・文字を着色してください。
- ・交付申請一覧（様式2-4）における「交付申請年月日」は記入不要です。
- ・計画変更申請一覧（様式15-4）における「変更承認申請年月日」は記入不要です。
- ・変更後の交付申請額は実施要領に定める1校当たりの補助上限額を超えることはできません。

7. 今後の予定

- ・（10月16日）電子媒体での事業計画書の提出〆切 [Excel]
↓
- ・（11月上旬） 交付内定通知書又は変更交付内定通知書の発出 [Excel]
↓
- ・（11月下旬） 電子媒体での交付申請提出〆切 [Excel、PDF]
↓

- (12月上旬) 紙媒体での交付申請提出〆切
- ↓
- (12月中旬) 交付決定通知書(様式3-4)又は変更交付決定通知書(様式6-4)の発出